世界SEKAI 2007.9-12

っても温暖化対策の効果なし（実効性なし）という二つの言
説である。このような京都議定書批判文言は、明らかに認識
不足によるものであり、論理も破綻している。

第一の言説に関して、もし米国が離脱したことが欠陥品の
理由であれば、米上院議員の三分の二が賛成しない国際条約
は自動的にすべて欠陥品になる。中国やインドが参加してい
ないという意味であれば、両国とも議定書に締約国として参
加し、すでに批准しているので事実に反する。両国をはじめて
する途上国が排出削減義務を負っていないという意味であれ
ば、それは京都議定書以前のパリ条約の気候変動枠組条約
第一回締約国会議COP-1で形成された国際合意に基づいて
たものであり、京都議定書はその合意を確認しただけである。

第二の言説に関して、もし京都議定書の決めた排出削減
量が小さい同様の意味であれば、そのような批判はトートロ
ジー（同様反復）に陥っている。なぜなら、まさにあるような
批判をしようとする人たちが、京都議定書での排出削減
量が小さいことも明である。問題は、そのような難解の末にやっと生
まれた赤子をどう育てようかである。

すなわち京都議定書は欠陥品などではない。温暖化対策目
標に批判的あるいは消極的な人々や国家が、自らの行動を正
当化するために欠陥品というレッテルを京都議定書に貼って
責任を押し付けていいる。あるいは責任逃れをしていない。

「参加」という言葉は、もともとは「途上国の意願のある参加が必要」と
いう言葉が使われて始まった言葉である。日本では「参加」というより曖昧
な短い言葉に変わってしまってしまって、マスコミだけではなく政府関
係者も使うようになってしまっている。確かに便利な言葉なのだが、ポスト
京都に関して、具体的な交渉が前から参加しきか、なぜ参加しな
い、などと言って国はないし、参加する、それ自体には意味がない
身がまわり何も決まっていないか、また、甘すぎて数値目標を持っていた
にぎり上がった言葉で不思議である。この掛けはこの「参加」という言葉に
合った温暖化防止という意味では逆にマイナス効果となる。

「参加」は、国家間の排出量制限枠組を前提として考えた場
合で、京都条約の枠組みと捉え、不可思議な意味合いしかない。
という言説を形成している。」この文脈で、米中韓中豪の六大カ国が参加して
いるアジア太平洋パートナーシップ
公平とは？

日本において一般的な人々の頭に「途上国責任論」がすっと入ってしまうのは、残念ながら日本では「公平性」に関する議論が皆無に近いことが一因だと思います。「公平性」に関する議論が皆無の国で国際社会全体で温室効果ガス排出総量を削減するという事は、「ある一定の上限値を持った排出量を削減する」というような資源の分配問題に全く同じ構造を持つのである。このような認識のもとで、途上国、特に中国やインドの」「参加問題」と考え方をとると、明らかに理不尽なのは人口の大小差を考慮した上で排出量を減らすという事です。途上国の排出量は2005年から2010年までの間には先進国と、 tyrannical な無視である。たとえば、仙台人が東京人に対して、東京は仙台の一倍もの排出を書いていてからある、と言ってはいるのと同じである。
電気を使ったり、車に乗ったりする権利の無視に、途上国の人々が強く反発するのは、途上国の人々が「自分たちは加害者」と意識しないからだ。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）などの科学的見解によると、洪水や干ばつなどの南の地域への影響は、日本において人口が大きい東京だけに「効率的だから」という理由で新たな税金を導入することになった時の状況を考えて欲しい。带回し、東京が他県に比べて貧しい地域で、あなたが都民だったならどう反応するだろうか。
実際に定量的に高い評価を受けていっているの他にはない。つまり、具体的には、一人あたりの排出量や所得が相対的に小さい国々が属することになる第一段階のグループには規制強化や補助金廃止などの政策措置の実施を約束させる。一人あたりの排出量や所得が国の二段階のグループには、GDPあたりのエネルギー消費量と温室効果ガス排出量の数値目標における数値目標を、義務あるいは努力目標として持たせる。これは特定のセクターにおける数値目標を、義務あるいは努力目標として持たせることで、経済が発展して一人あたりの排出量や所得が一定水準を超えるので、国内社会の役割は必要ないかもれないものとして、経済の発展により環境への可能性はあるかもれないものとして現在に注目されている。これは、ある特定のセクターでの単位排出量の目標を定めるもので、途上国においては目標を達成のペナルティなしとすると。しかし、一応、セクター全体がキャップを受けることになされるため、途上国における目標の達成に比べるとかなり厳しいものになる。

これは、途上国における目標の達成に比べるとかなり厳しいものになる。

そのような考え方では、セクター別の環境に対する影響を考慮して、途上国における目標の達成に比べるとかなり厳しいものになる。

途上国における目標の達成に比べるとかなり厳しいものになる。
米国における温暖化問題の位置づけ

温暖化交渉は米国に振り回されてきた。その「問題元」米国。

特に現プッシュ政権に対して唱えたのが、①.

温暖化交渉は米国に振り回されてきた。その「問題元」米国。

特に現プッシュ政権に対して唱えたのが、①.

温暖化交渉は米国に振り回されてきた。その「問題元」米国。

特に現プッシュ政権に対して唱えたのが、①.
127-党は社会公平性をめぐる政策

策案は民主党、反対は共和党という対立の構図、米国社会にまで広がっていた。このような構図作りに大きな役回りを果たしたのはジェームズ・カフェ・フォンのような共和党議員であり、彼は「温暖化問題なんてで、お前たちがあちこちに話すの？」と議会で公言するような米上院環境委員会委員長であった。しかし、共和党議員が議会に提案するような政策は、通常、中身が従来の議会の枠組みに沿わないため、受け入れられなかった。しかし、共和党が選挙で多数派を占めると、そのような構図作りが容易になった。このように、選挙制度の変化が政策の枠組みに沿わないような政策の提出を容易にすることになった。
日本のところき対応

さて日本はどうであろうか。まずは脅威されるのは、最近、トランプ政権の中国との関係が緊張している。米国の制裁政策による影響が懸念される。これに対応するため、日本は軍事力の強化を進めている。昨年は米国と五カ国合同の防衛訓練を実施した。さらに、海上自衛隊の活動を拡大する方針を発表している。

一方で、経済面では貿易摩擦が続いている。中国との貿易摩擦は、日本経済に大きな影響を及ぼしている。特に、自動車産業への影響が大きい。しかし、この状況を乗り越えるため、日米の経済協力が求められている。

また、気候変動対策についても日本は力を入れている。昨年、平野製紙が世界初のゼロ炭素製紙を発表した。今後も、エネルギーの効率化、再生可能エネルギーの活用が進められることが期待されている。

問題点としては、国際的な協力を得ないまま独自の道を選んでいる点がある。これに警戒されているが、日本は国際的な立場における役割を果たす必要がある。
このような中で、現在、日本国内での排出量取引制度導入の是非が議論されている。仮に、日本で排出量取引制度導入を実現しようとすれば、国際的な協力が不可欠です。
温暖化対策の費用便益と優先順位

最後に、温暖化対策に関与する人や国が常に持ち出す費用便益優先順位に関する説明について述べる。

6

温暖化対策の費用便益と優先順位
外見の良い人である。外見の良い人である。外見の良い人である。外見の良い人である。
時代は動いている

二〇〇〇年一月三日、英最大手スーパーであるテスコのCEOティリー・リーハは、恐らく小売業界史上最も残る発表を行った。彼は、「新しいビジネスモデル」としており、①全商品、約七万品種に生産／輸送／消費の二酸化炭素排出量をラベル表示、②低消費電力電球の価格を半額にする。③店舗エネルギー使用量を二〇〇〇年までに半分以下に、④輸送商品は全体の一％以下に抑制、⑤輸送商品は飛行機にマーク。ラベルを付けるなど、新たな計画を明らかにした。英国では、この発表の週間前に、やるべきものとして「エネルギーを再利用する」方針が五年以内に全店舗にカーボン・ニュートラルにする」と宣言している。

その後、テスコは、途上国経済に対する悪影響への懸念などから、とりあげる空輸商品制限の計画を取り下げた。しかし、

途上国の消費は高騰し、石油会社の原油価格を支えることが出来ない。その結果、途上国経済に対する悪影響への懸念などから、とりあげる空輸商品制限の計画を取り下げた。しかし、

途上国の消費は高騰し、石油会社の原油価格を支えることが出来ない。その結果、途上国経済に対する悪影響への懸念などから、とりあげる空輸商品制限の計画を取り下げた。しかし、

途上国の消費は高騰し、石油会社の原油価格を支えることが出来ない。その結果、途上国経済に対する悪影響への懸念などから、とりあげる空輸商品制限の計画を取り下げた。しかし、

途上国の消費は高騰し、石油会社の原油価格を支えることが出来ない。その結果、途上国経済に対する悪影響への懸念などから、とりあげる空輸商品制限の計画を取り下げた。しかし、

途上国の消費は高騰し、石油会社の原油価格を支えることが出来ない。その結果、途上国経済に対する悪影響への懸念などから、とりあげる空輸商品制限の計画を取り下げた。しかし、

途上国の消費は高騰し、石油会社の原油価格を支えることが出来ない。その結果、途上国経済に対する悪影響への懸念などから、とりあげる空輸商品制限の計画を取り下げた。しかし、

途上国の消費は高騰し、石油会社の原油価格を支えることが出来ない。その結果、途上国経済に対する悪影響への懸念などから、とりあげる空輸商品制限の計画を取り下げた。しかし、

途上国の消費は高騰し、石油会社の原油価格を支えることが出来ない。その結果、途上国経済に対する悪影響への懸念などから、とりあげる空輸商品制限の計画を取り下げた。しかし、

途上国の消費は高騰し、石油会社の原油価格を支えることが出来ない。その結果、途上国経済に対する悪影響への懸念などから、とりあげる空輸商品制限の計画を取り下げた。しかし、

途上国の消費は高騰し、石油会社の原油価格を支えることが出来ない。その結果、途上国経済に対する悪影響への懸念などから、とりあげる空輸商品制限の計画を取り下げた。しかし、

途上国の消費は高騰し、石油会社の原油価格を支えることが出来ない。その結果、途上国経済に対する悪影響への懸念などから、とりあげる空輸商品制限の計画を取り下げた。しかし、